2018年２月27日

静岡経済研究所
NEWS RELEASE

一般財団法人静岡経済研究所
理事長　一杉逸朗
静岡市葵区追手町1-13
TEL054-250-8750
FAX054-250-8770

第57回
「静岡県版 景気ウォッチャー」調査（2018年１月）

～力強さに欠けるも、景況感は緩やかに改善～

現状判断

2018年１月実施の「静岡県版 景気ウォッチャー」調査では、家計消費関連で悪化が止まり、雇用関連で好調が続いたことから、「現状判断指数（方向性）」は50.7で、前回10月調査（49.3）から＋1.4ポイント上昇し、景気“横ばい”を示す指数「50」を９期（2015年10月調査以降、２年３カ月）ぶりに上回った。

先行き判断

一方、２～３カ月先の景況感を示す先行き判断指数は54.1と、前回調査（55.4）から△1.3ポイント低下したものの、２期連続で「50」を上回る改善判断となった。家計消費関連や事業所向けビジネス関連で年度末に向けた需要拡大を見込むウォッチャーが多く、雇用関連も引き続き求人の増加が見込まれることから労働市場は活況を呈するとみられる。

担当：研究員 岩間晴美

今月の定例調査

第 57 回　静岡県版「景気ウォッチャー調査（2018 年 1 月）」

力強さに欠けるも、景況感は緩やかに改善

2018年 1 月調査の**現状判断指数は50.7**で、**前回10月調査（49.3）から十1.4ポイント上昇し（図表 1 、 2 ）**、景気の“横ばい”を示す指数「50」を 9 期（2015年10月調査以降、 2 年 3 カ月）ぶりに上回った。一方、 2 ～ 3 カ月先の景況感を示す**先行き判断指数は54.1**と、**前回調査（55.4）から△1.3ポイント低下**したものの、 2 期連続で「50」を上回る改善判断となった**（図表 1 、 4 ）**。

現状判断については、事業所向けビジネス関連は、受注量や販売量の動きが鈍く悪化判断となった一方、家計消費関連は、寒波の到来などで苦戦したもののサービス関連が堅調だったことから横ばいの「50」となったほか、雇用関連も求人数の増加から改善基調が続き、全体の景況感はやや改善した。

先行きについては、家計消費関連では年度末に向けて需要拡大を見込むウォッチャーが多く、事業所向けビジネス関連でも受注増への期待が高まっているほか、雇用関連では人手不足から求人が増加するとみられ、全体では改善判断となった。

調 査 結 果 の 要 旨

＜D.I.は次頁「調査の要領」参照＞

現状判断（D.I.＝50.7）　家計消費が「50」となり、全体の景況感は 9 期ぶりに改善

・家計消費関連（D.I.＝50.0）　サービス・住宅関連で改善判断
・事業所向けビジネス関連（D.I.=47.6）　取引が活発化せず、受注の機会が減少
・雇用関連（D.I.＝62.5）　求人数の増加から、改善判断が続く

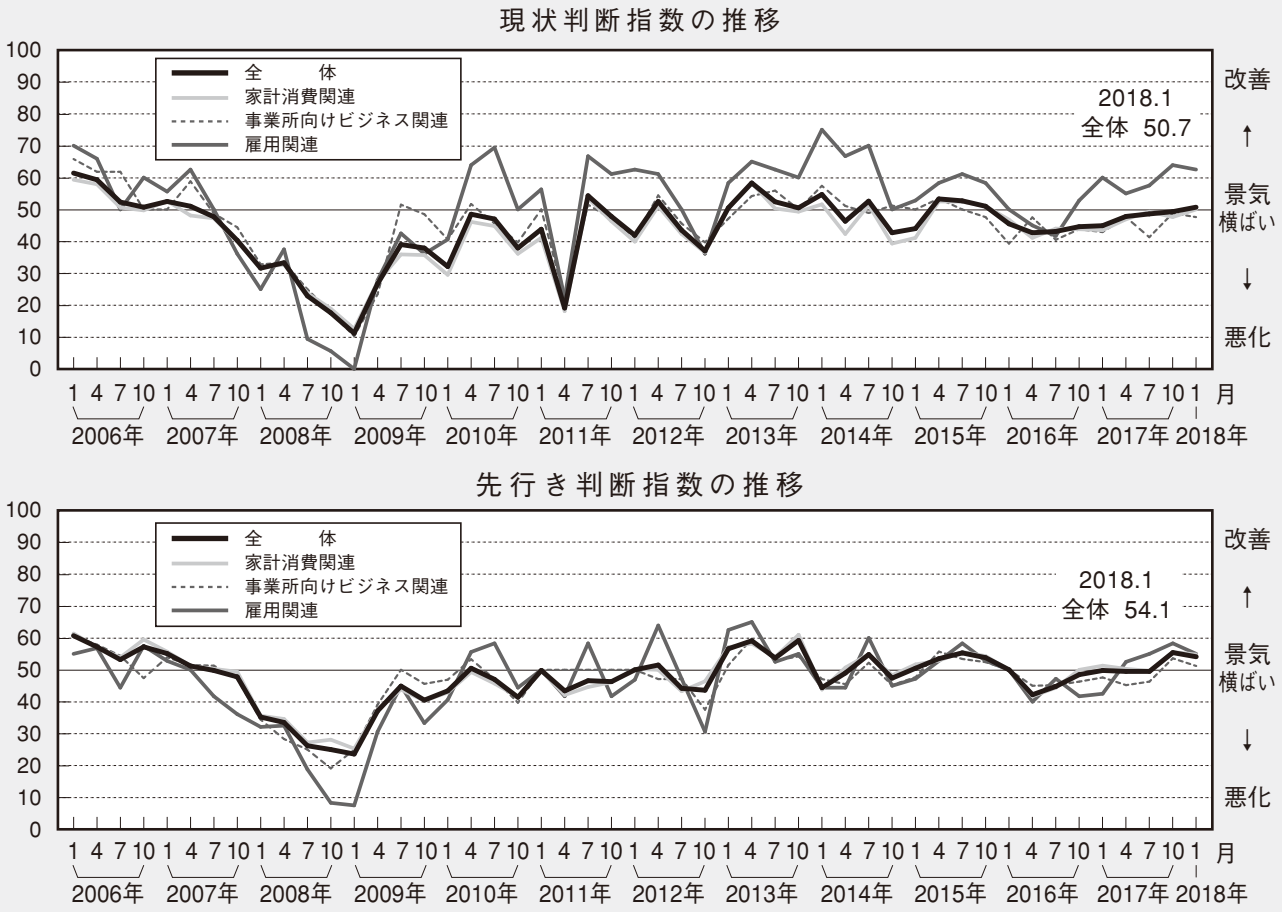
＜現状判断の理由＞

・家計消費関連･･･サービス・住宅関連で「来客数」と「販売量」が好調
・事業所向けビジネス関連･･･「受注量」や「販売量」の動きが鈍く、悪化判断
・雇 用 関 連･･･「求人の動き」の増加から、改善判断

先行き判断（D.I.＝54.1）　ペースは鈍化するものの、改善基調を維持

・家計消費関連（D.I.＝54.8）　年度末に向けた需要拡大が期待され、改善判断を維持
・事業所向けビジネス関連（D.I.=51.2）　受注増への期待から改善見通しが続く
・雇用関連（D.I.＝55.0）　人手不足から求人が増加し、改善判断

図表１　現状判断指数（D.I.）と先行き判断指数（D.I.）の推移



【D.I.は50が「景気横ばい」、上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示す】

調　査　の　要　領

（１）調査目的：景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断を調査することを目的にしている。

（２）調査対象・方法：経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者にアンケート調査
- 家計消費関連（n=74）
  - （内訳）小売関連（n=29）　百貨店、スーパー、乗用車販売など
  - 飲食関連（n=8）　飲食店、外食チェーンなど
  - サービス関連（n=27）　観光ホテル、旅行代理店など
  - 住宅関連（n=10）　不動産販売、住宅販売など
- 事業所向けビジネス関連（n=21）印刷、広告代理店、運輸など
- 雇用関連（n=10）　人材派遣、職業紹介など

（３）調査事項：現在の景気の水準について/景気の現状に対する判断（３カ月前との比較）/その判断理由と、追加説明および具体的状況の説明など（自由回答）/景気の先行きに対する判断（２～３カ月先の予想）

（４）調査時点：2018年１月下旬

（５）回答状況：調査対象106名のうち、有効回答を寄せていただいた方は105名で、有効回答率は99.1%である。

＊景気判断指数とは、景気の現状や先行きに対する判断を点数化（下表）し、それらに各判断の構成比（%）を乗じて指数（D.I.）化したものである。これにより、判断指数（方向性）においては、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。

評価	現在の景気（水準判断）	良い	やや良い	どちらとも言えない	やや悪い	悪い
	現状判断	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	先行き判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
点数		＋1	＋0.75	＋0.5	＋0.25	0

現状判断　家計消費が「50」となり、全体の景況感は９期ぶりに改善

家計消費関連（D.I.＝50.0）サービス・住宅関連で改善判断

家計消費関連の現状判断は50.0と、前回より＋2.4ポイント上昇し、横ばいを示す「50」となった。小売関連（48.3）では、「寒波の影響により、来店客数が減少している」（百貨店）、「天気の影響で野菜やくだものの値段が高く、売れゆきが鈍い」（果物販売店）など、天候要因が景況判断を押し下げた。飲食関連（40.6）でも、「正月三が日までは来客数が急増したが、10日過ぎからは寒さも手伝い前年割れが続いている」（割烹）、「気温や天候の変化により、来客数の落込みがみられる」（外食チェーン）といった声が聞かれた。一方、サービス関連（52.8）では、「中国、香港、台湾に加え、韓国からのお客様が増えている」（観光ホテル）など一部で外国人観光客の旺盛な需要がみられるほか、「急に寒くなったので、お客様がタクシーを利用する確率が高くなっている」（タクシー）など天候要因が逆にプラスとなった業種もある。また、住宅関連（55.0）では、「不動産の売却相談件数が増加しており、購入者も増加している」（住宅・マンション販売）や「高単価の売上が少しずつ増えてきたように思われる」（同）といった声が聞かれ、好調判断が続いている。

事業所向けビジネス関連（D.I.＝47.6）取引が活発化せず、受注の機会が減少

事業所向けビジネス関連は47.6と、前回から△1.2ポイント下落し、横ばいを示す「50」を下回った。「定期案件のものは１回当たりの数量が減ったり、間隔があいたりして、受注の機会が減っている」（印刷）、「輸送費などのコストが上昇しているが、受注価格に転嫁できず厳しい状況が続いている」（同）などの意見が挙げられた。

雇用関連（D.I.＝62.5）求人数の増加から、改善判断が続く

雇用関連は62.5と、前回から△1.4ポイント低下したものの、改善判断が続いた。「製造業を中心に求人が増えているほか、今まで利用がなかった事業所からの求人も増えている」（職業紹介）といった声が聞かれた。

図表２　現状判断指数D.I.の推移

分野＼調査時期	2016.1月	2016.4月	2016.7月	2016.10月	2017.1月	2017.4月	2017.7月	2017.10月	2018.1月 今回	2018.1月 前回比
全　体	45.5	42.7	43.1	44.6	44.9	47.8	48.6	49.3	50.7	＋ 1.4
家計消費関連	46.8	41.1	44.0	43.8	43.5	46.9	49.3	47.6	50.0	＋ 2.4
小売関連	41.3	36.6	38.0	41.1	36.7	42.0	40.8	46.4	48.3	＋ 1.9
飲食関連	52.5	40.0	55.6	35.0	42.5	50.0	47.2	50.0	40.6	△ 9.4
サービス関連	44.0	43.3	42.3	42.0	48.1	48.1	56.0	44.2	52.8	＋ 8.6
住宅関連	63.9	50.0	49.7	66.7	52.5	55.6	60.0	57.5	55.0	△ 2.5
事業所向けビジネス関連	39.3	47.5	40.5	43.8	42.9	47.6	41.3	48.8	47.6	△ 1.2
雇用関連	50.0	45.5	41.7	52.8	60.0	55.0	57.5	63.9	62.5	△ 1.4

＜現状判断の理由＞

家計消費関連･･･サービス・住宅関連で「来客数」と「販売量」が好調

家計消費関連は、“変わらない”“(やや) 良くなっている”の判断理由として、「来客数の動き」や「販売量の動き」が多く挙げられた。「受講者数に大きな変化はないが、講師派遣や出張講座が好調で売上増加となっている」(カルチャーセンター) ほか、「展示場への来場者が増え、成約につながっている」(住宅・マンション販売)、「宿泊予約がコンスタントに伸びている」(ビジネスホテル) といった声が聞かれた。

事業所向けビジネス関連･･･「受注量」や「販売量」の動きが鈍く、悪化判断

事業所向けビジネス関連では、“変わらない”“(やや) 悪くなっている”などの判断理由として、「受注量や販売量の動き」を挙げる企業が多かった。「広告需要が伸びている企業もあれば、下がっている企業もある」(広告) など全体としては変わらないとする意見や「取引が活発に動いておらず、量、金額ともに減少している」(同) などのコメントがみられた。

雇用関連･･･「求人の動き」の増加から、改善判断

雇用関連では、“変わらない”“(やや) 良くなっている”の判断理由として、「求人の動き」が挙げられた。「正社員の求人の動きが活発で、業種を問わず新規の問い合わせ案件が続いている」(求人情報誌)、「企業の採用意欲は旺盛で、求人が増加傾向にある」(職業紹介) などの意見が挙がった。

図表 3　景気の現状判断理由

＜家計消費関連 (n ＝66) ＞

景気の判断理由	来客数の動き	販売量の動き	客単価の動き	お客様の様子	競争相手の様子	左記以外
(やや)良くなっている(n＝18)	6	3	2	7	0	0
変わらない　(n＝32)	17	11	2	2	0	0
(やや)悪くなっている(n＝16)	11	4	0	0	0	1

＜事業所向けビジネス関連 (n ＝20) ＞

景気の判断理由	受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き	取引先の様子	競争相手の様子	左記以外
(やや)良くなっている(n＝4)	3	0	1	0	0
変わらない　(n＝11)	6	2	2	1	0
(やや)悪くなっている(n＝5)	3	0	2	0	0

＜雇用関連 (n ＝9) ＞

景気の判断理由	求人の動き	求職者の動き	就職者の動き	窓口の繁忙度合い	他の人材関連会社等の様子	左記以外
(やや)良くなっている(n＝5)	5	0	0	0	0	0
変わらない　(n＝4)	3	0	0	0	0	1
(やや)悪くなっている(n＝0)	0	0	0	0	0	0

※ n は、回答先数
※判断理由の無回答・複数回答先を除く

先行き判断　ペースは鈍化するものの、改善基調を維持

家計消費関連（D.I.＝54.8）年度末に向けた需要拡大が期待され、改善判断を維持

家計消費関連の先行き判断は54.8と、前回調査（55.6）から△0.8ポイント低下したものの、横ばいを示す「50」を2期続けて上回った。内訳をみると、小売関連（49.1）では、「好調が長続きせず、突然流れが変わるので楽観視できない」（百貨店）や「競合店の新規出店による来店客数の減少が懸念される」（スーパー）など慎重な見方がある一方、飲食関連（56.3）は、「歓送迎会シーズンで宴会需要が高まる」（外食チェーン）などイベント需要への期待や「寒波の反動で春には客足が良くなりそう」（飲食店）といった声が聞かれた。また、サービス関連（56.7）では、「入試シーズンでお客様が増える」（ビジネスホテル）や「異動時期にあたり、引継ぎや新任あいさつなどに伴うビジネス需要が見込める」（同）など年度末に向けた需要を見込む声や「春のイベント開催による集客増加を期待する」（観光施設）など、来客増を期待する意見が挙がった。住宅関連（65.0）は、「春に竣工する物件の来場客の増加や成約数に期待がかかる」（住宅・マンション販売）など、消費者の購入意欲向上に期待が高まっている。

事業所向けビジネス関連（D.I.＝51.2）受注増への期待から改善見通しが続く

事業所向けビジネス関連は51.2と、前回から△2.4ポイント低下したものの、引き続き改善する見通し。「年度末に向けて貨物量が増加すると予想される」（運送）、「受注量が底を打ったので今後は上昇する見通し」（司法書士事務所）など、受注増への期待感が高まっている。

雇用関連（D.I.＝55.0）人手不足から求人が増加し、改善判断

雇用関連は55.0と、前回から△3.3ポイントと低下したものの、引き続き改善見通しとなった。「首都圏の求人が増えることで、地方の求人も増える」（人材派遣）など、人手不足から求人の増加が続くとみられる。

図表4　先行き判断指数D.I.の推移

分野＼調査時期	2016.1月	2016.4月	2016.7月	2016.10月	2017.1月	2017.4月	2017.7月	2017.10月	2018.1月 今回	2018.1月 前回比
全　体	50.0	42.2	44.8	48.5	49.8	49.5	49.5	55.4	54.1	△ 1.3
家計消費関連	50.0	41.7	44.4	50.0	51.3	50.3	49.7	55.6	54.8	△ 0.8
小売関連	47.0	37.5	40.7	49.1	45.7	51.8	44.8	49.1	49.1	＋ 0.0
飲食関連	52.5	52.5	41.7	52.5	50.0	50.0	44.4	65.6	56.3	△ 9.3
サービス関連	48.0	39.0	44.2	48.0	56.7	48.1	53.0	59.6	56.7	△ 2.9
住宅関連	61.1	50.0	58.3	55.6	55.0	52.8	60.0	55.0	65.0	＋10.0
事業所向けビジネス関連	50.0	45.0	45.2	46.3	47.6	45.2	46.3	53.6	51.2	△ 2.4
雇用関連	50.0	40.0	47.2	41.7	42.5	52.5	55.0	58.3	55.0	△ 3.3

総 括　さらなる景況感の好転と底堅い消費マインド回復に期待

今回の景気判断を総括すると、まず現状判断指数は50.7となり、“景気の横ばい”を示す指数「50」を 9 期ぶりに上回った。分野別にみると、「家計消費関連」では、サービス・住宅関連で来客数や販売量が堅調だったことから横ばいとなった。「事業所向けビジネス関連」では、受注量の減少や販売量の低下などから景況感が悪化判断となったが、「雇用関連」では、人手不足感の強まりを受けて求人が増加し、改善判断が続いた。

一方、先行き判断指数は54.1と、前回調査（55.4）からペースは鈍化したものの、 2 期連続で改善判断となった。「家計消費関連」では、小売関連で先行きに慎重な見方がある一方、飲食・サービス関連では年度末に向けた需要拡大に期待がかかり、住宅関連も改善見通しとなった。「事業所向けビジネス関連」では、プラス幅は縮小したものの、受注増への期待から改善見通しを維持し、「雇用関連」では、引き続き求人の増加が見込まれることから労働市場は活況を呈するとみられる。

以上、静岡県内のウォッチャーによる景気判断では、気候要因による影響はあったものの悪化判断は免れ、年度末に向けた需要への期待から景況感はやや改善傾向にある。とはいえ、一部に慎重な見方もあり、消費者の景気回復の実感も乏しい。年明け以降、米国の長期金利上昇を受けて株価が急落する局面もあり不安定な兆候もあるが、大手企業の業績が高水準を維持している中、中小企業にも賃上げが浸透し、購買意欲の向上につながっていくことで、さらなる景況感の好転と底堅い消費マインドの回復が期待される。

（岩間晴美）

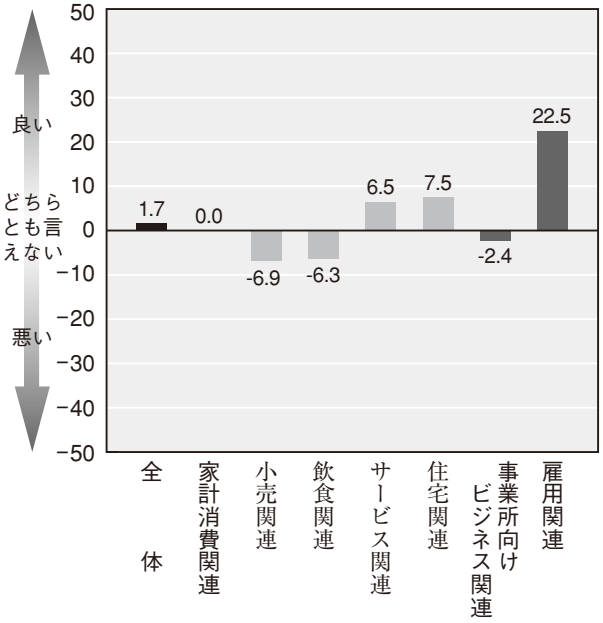
＜参考＞

現時点の景気は、全体としてやや“良い”と判断

現時点での景気が“良いか悪いか”を聞いた「水準判断」は＋ 1.7 と、前回調査（△ 2.7）から＋ 4.4 ポイント上昇し、基準値「 0 」を上回った（**図表 5** ）。

内訳をみると、家計消費関連は、小売関連（△ 6.9）などが“悪い”一方、住宅関連（＋ 7.5）などが“良い”と判断され、全体では± 0 となった。事業所向けビジネス関連は△ 2.4 でやや“悪い”と判断されたが、雇用関連は＋ 22.5 と“良い”と感じる人が多かった。

図表5　現時点での「水準判断」



※現在の景気に対する判断を点数化して各判断の構成比を乗じた上で、「どちらとも言えない」をゼロとして数値化したもの。プラスであれば景気が「良い」、マイナスであれば景気が「悪い」ことを示す。